

令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業（授業料等）補助金交付要綱

（趣旨）

第1条 茨城県教育委員会は、不登校児童生徒が学校以外場で教育を受ける機会の確保を図るため、補助要件を満たすフリースクールに通所している義務教育段階の児童生徒のいる世帯のうち、経済的な事情のある世帯（以下「対象通所世帯」という。）に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その補助金の交付については、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

（補助対象者等）

第2条 補助金の種類、補助対象者、補助対象経費、補助率及び補助限度額は、別表のとおりとする。

2 補助対象経費にある授業料等とは、保護者がフリースクールに直接支払うものであって、交通費など付随的経費は含まない。

（補助金の交付申請及び実績報告）

第3条 補助金の交付を受けようとする対象通所世帯（以下、授業料等補助申請者）は、令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業（授業料等）補助金交付申請書兼実績報告書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて、実施要領で定める期日までに、茨城県教育委員会教育長（以下、県教育長）に提出しなければならない。ただし、(1)、(2)、(3)に係る書類に関しては、初回申請時のみの提出とする。

(1) 通所証明書（様式第2号）

(2) 住民税非課税世帯、要保護世帯及び準要保護世帯であることの証明書（非課税証明書、県民センター又は市町村から発出された認定通知の写し）

(3) 授業料等補助受給に係る申立書（様式第3号）

(4) フリースクール利用確認書（様式第4号）

(5) 実施要領で定める月の授業料等の領収書等の写し

（補助金の交付決定及び額の確定）

第4条 県教育長は、前条の交付申請書兼実績報告書の提出があったときは、内容を審査するとともに、その適否を決定し、授業料等補助申請者に対し、授業料等補助金交付決定及び額確定通知書（様式第5-①号）により通知するものとする。

2 不交付決定の場合は、補助金不交付決定通知書（様式第5-②号）により行うものとする。

（補助金の請求）

第5条 授業料等補助申請者については、第3条の交付申請書兼実績報告書をもって補助金の請求手続きを完了するものとする。

（交付の取消し等）

第6条 県教育長は、授業料等補助申請者が、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付を取り消し、補助金の交付を停止し、又は交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることができる。

(1) 実施要領4(4)に規定する補助要件に該当しなくなったとき

(2) その他、県教育長が不適當であると認めるとき

(関係書類の保存)

第7条 授業料等補助申請者は、補助事業に係る収入支出の帳簿及びその証拠書類を整理し、補助事業完了の翌年度から起算して5年間保存しなければならない。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要事項は、別に定める。

付 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表（第2条関係）

補助金の種類	補助対象者	補助対象経費	補助率	補助限度額
授業料等補助金	対象通所世帯（住民税非課税世帯、要保護世帯又は準要保護世帯に限る。）	フリースクールへの通所に係る授業料等	2分の1以内 （1,000円未満切り捨て）	児童生徒1人につき1か月あたり15,000円

茨城県教育委員会教育長 殿

申請者（保護者） 住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
茨城県〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
氏 名
連絡先 （ - - ）

令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業（授業料等）補助金
交付申請書兼実績報告書

令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金交付要項第3条第1項の規定により、授業料等補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 交付対象経費 _____円
※他の地方公共団体へ民間フリースクールの通所に係る授業料等の補助金等を申請する場合には、その申請額を減額した額

2 通所児童生徒

住 所			
氏名・生年月日		年 月 日生	
学校名・学年組	学校	年 組	
通所するフリースクール名			
令和7年通所実績	令和 年 月 ～ 令和 年 月まで	か月間	

3 補助金受領方法
口座振替払

金融機関・支店名	
預金種目	※どちらかに○ 普通 ・ 当座
口座番号	
口座名義	

※この申請書に記載された個人情報は、フリースクール授業料等補助金交付決定に係る事務手続きと地方公共団体への照会にのみ使用し、他の目的のために使用することはありません。

茨城県教育委員会教育長 様

所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇
茨城県〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
施設名
代表者職・氏名

令和 7 年度通所証明書

令和 7 年度茨城県フリースクール連携推進事業（授業料等）補助金交付要綱第 3 条第 1 項の規定により、下記のとおり証明します。

記

1 通所児童生徒

住 所			
氏名・生年月日		年 月 日生	
学校名・学年組	学校	年 組	

2 通所する施設の名称・予定期間

施設の名称				
令和 7 年度 通所期間	令和	年	月 ～ 令和	年 月まで か月間（予定）

令和 年 月 日

茨城県教育委員会教育長 殿

申請者（保護者） 住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
茨城県〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

氏 名

連絡先 （ — — ）

令和7年度授業料等補助受給に係る申立書

私は、授業料等補助受給の確認申請にあたり、下記のとおりであることを申し立てます。

記

- 1 通所に係る授業料等については、他の地方公共団体へ補助金等、本事業以外の補助金等を申請していない。
または、申請している場合にはその申請額を減額した額を報告していること。
- 2 子の通うフリースクールは、不登校児童生徒等に対する相談・指導等に関し、深い理解と知識又は経験を有し、一定の社会的信用を有していること。
- 3 子の通うフリースクールは、不登校児童生徒やその家庭を支援するために、相談・指導の状況等を定期的に連絡し、情報共有を図るなど、学校と十分な連携・協力関係を構築していること。
- 4 子の通うフリースクールでは、個人の状況に応じた相談指導が行われていること。
- 5 子の通うフリースクールは、特定の公職（公職選挙法第3条に規定する公職をいう）にある者、若しくはその候補者、又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動を行う団体でないこと。
- 6 子の通うフリースクールは、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員の統制下にある団体でないこと。

[施設の証明欄]

上記1から6について相違ないことを証明します。

年 月 日 施設の名称

代表者職氏名

令和7年度フリースクール利用確認書

児童生徒名			保護者名		
学校名			学年		年
通所日 (通室日) 合計 日	1	年 月 日	12	年 月 日	
	2	年 月 日	13	年 月 日	
	3	年 月 日	14	年 月 日	
	4	年 月 日	15	年 月 日	
	5	年 月 日	16	年 月 日	
	6	年 月 日	17	年 月 日	
	7	年 月 日	18	年 月 日	
	8	年 月 日	19	年 月 日	
	9	年 月 日	20	年 月 日	
	10	年 月 日	21	年 月 日	
	11	年 月 日	22	年 月 日	
授業料等		円			
上記のとおり通所（通室）したことを証明します。 年 月 日 所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇 茨城県〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 施設名 代表者職氏名					

※フリースクールが記入し、保護者が定められた期日までに県に提出する。
※授業料等を納入したことを証明する書類の写しを添付してください。
※月ごとに記入してください。ただし、民間施設の方針により月謝等を複数月で徴収する場合は、その限りではない。

殿

茨城県教育委員会教育長
(公 印 省 略)

令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業（授業料等）補助金
交付決定及び額確定通知書

令和 年 月 日付で申請のあった令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業に係る授業料等補助金については、令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業（授業料等）補助金交付要綱第4条第1項の規定により、下記のとおり交付決定及び額の確定をしたので通知します。

記

- 1 確定額

円

(内訳)・

円

・

円
- 2 対象期間

令和7年 月 ～ 令和〇年 月まで

か月間
- 3 対象児童生徒氏名等

(1) 氏 名 :

(2) 生年月日 :

(3) 在 籍 校 :

(4) 学 年 組 :

様式第5－②号（第4条関係）

生 支 第 号
令 和 年 月 日

殿

茨城県教育委員会教育長
（ 公 印 省 略 ）

令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金不交付決定通知書

令和 年 月 日付けで交付申請のありました標記補助金については、令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業（授業料等）補助金交付要綱第4条第2項の規定により、下記の理由により不交付とすることに決定したので通知します。

記